



## 2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 ロジザード株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4391 URL https://www.logizard.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 金澤 茂則  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 三浦 英彦（TEL）03(5643)6228  
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（投資家向け・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,106	11.8	261	52.0	262	52.2	194	57.1
2024年6月期中間期	990	—	172	—	172	—	123	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	60.52	59.22
2024年6月期中間期	38.77	37.85

（注）2023年6月期第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、2024年6月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	2,382	2,087	87.6
2024年6月期	2,256	1,924	85.3

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 2,087百万円 2024年6月期 1,924百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,214	12.0	400	15.6	400	15.6	281	11.3	87.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年6月期中間期	3,295,000株	2024年6月期	3,291,000株
2025年6月期中間期	65,521株	2024年6月期	80,201株
2025年6月期中間期	3,213,086株	2024年6月期中間期	3,192,682株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）2ページ（業績予想などの将来予想情報に関する説明）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(収益認識関係) .....	7

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における国内経済は、賃金の上昇や定額減税が個人消費を支え、また企業の設備投資も増加することで、緩やかな回復基調となりました。しかしながら物価の上昇は依然として継続しており、実質賃金の伸びは限定的でした。一方で、より高まる地政学的リスクへの懸念や、金融資本市場の変動等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

また、物流業界においては、引き続き物価上昇により貨物量が見通しづらい環境の中にもありながらも、慢性的な人手不足の解消に向け、作業生産性の向上に寄与する技術導入を図り、2024年問題への対応の取組みを進めています。

このような環境下、当社は、①BtoBに広がるWMSニーズ、②人手不足を解消する自動化トレンド、③店舗のスマート化とオンラインとの融合等の取り組みを行ってまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は1,106,721千円（前年同期比11.8%増）、営業利益261,824千円（前年同期比52.0%増）、経常利益262,281千円（前年同期比52.2%増）、中間純利益194,455千円（前年同期比57.1%増）となりました。

なお、当社は、在庫管理システム事業を単一セグメントにしているため、セグメント別の記載を行っていませんが、サービス別の業績は、以下のとおりであります。

#### (クラウドサービス)

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当中間会計期間における売上高は848,724千円（前年同期比9.3%増）となりました。

#### (開発・導入サービス)

当サービスにおいては、大型案件及び既存取引先からの継続案件の受注があったことにより、当中間会計期間における売上高は205,410千円（前年同期比22.5%増）となりました。

#### (機器販売サービス)

当サービスにおいては、専用プリンター及び帳票などのサプライ品の販売が順調に推移し、当中間会計期間における売上高は52,587千円（前年同期比14.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当中間会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて125,888千円増加し、2,382,566千円となりました。

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて57,785千円増加し、1,917,926千円となりました。この主な要因は、賞与及び配当金の支払があったものの、売上増加による売掛金の増加及び資金を回収したことにより現金及び預金が増加したことによるものであります。

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べて68,103千円増加し、464,639千円となりました。この主な要因は、「ロジガード ZERO」の基本機能のバージョンアップを行ったためソフトウェアが増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

当中間会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて37,177千円減少し、294,662千円となりました。この主な要因は、未払賞与を支払ったことによるものであります。

#### (純資産の部)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて163,065千円増加し、2,087,904千円となりました。この主な要因は、中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期の業績予想については、2024年8月14日公表の「2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,537,575	1,588,825
売掛金及び契約資産	243,951	237,417
商品	2,978	3,569
仕掛品	19,642	15,968
その他	56,678	72,495
貸倒引当金	△684	△349
流動資産合計	1,860,141	1,917,926
固定資産		
有形固定資産	65,618	63,171
無形固定資産		
ソフトウェア	236,431	264,220
その他	18,432	56,193
無形固定資産合計	254,864	320,413
投資その他の資産		
繰延税金資産	48,044	48,044
その他	28,291	33,705
貸倒引当金	△282	△695
投資その他の資産合計	76,053	81,054
固定資産合計	396,536	464,639
資産合計	2,256,678	2,382,566
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,709	32,269
未払金	103,894	110,372
未払法人税等	73,524	77,716
賞与引当金	—	3,521
その他	129,711	70,781
流動負債合計	331,839	294,662
負債合計	331,839	294,662

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,404	303,884
資本剰余金	295,906	296,386
利益剰余金	1,453,008	1,591,469
自己株式	△127,481	△103,836
株主資本合計	1,924,838	2,087,904
純資産合計	1,924,838	2,087,904
負債純資産合計	2,256,678	2,382,566

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	990,250	1,106,721
売上原価	449,585	481,318
売上総利益	540,665	625,403
販売費及び一般管理費	368,408	363,578
営業利益	172,257	261,824
営業外収益		
受取利息	6	285
受取手数料	—	225
還付加算金	50	—
その他	23	0
営業外収益合計	81	511
営業外費用		
為替差損	—	55
営業外費用合計	—	55
経常利益	172,338	262,281
特別損失		
固定資産除却損	6,648	—
特別損失合計	6,648	—
税引前中間純利益	165,689	262,281
法人税等	41,899	67,825
中間純利益	123,790	194,455

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	165,689	262,281
減価償却費	39,335	48,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,044	78
固定資産除却損	6,648	—
受取利息	△6	△285
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△29,821	6,534
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,318	3,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,535	7,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,521
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,306	△4,173
その他の負債の増減額 (△は減少)	△78,908	△63,478
その他	—	△225
小計	100,891	263,174
利息の受取額	6	120
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,343	△63,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,242	199,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,441	△505
無形固定資産の取得による支出	△78,333	△98,071
その他	△14,050	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,825	△98,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による収入	2,880	960
配当金の支払額	△38,194	△51,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,314	△50,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,897	51,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,700	1,537,575
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,384,802	1,588,825



(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による当中間財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	サービスの名称			合計
	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	
一時点で移転される財又はサービス	—	116,004	42,691	158,695
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	776,516	51,695	3,342	831,555
顧客との契約から生じる収益	776,516	167,699	46,034	990,250
外部顧客への売上高	776,516	167,699	46,034	990,250

当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	サービスの名称			合計
	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	
一時点で移転される財又はサービス	—	119,057	48,940	167,997
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	848,724	86,352	3,646	938,724
顧客との契約から生じる収益	848,724	205,410	52,587	1,106,721
外部顧客への売上高	848,724	205,410	52,587	1,106,721